

米中貿易摩擦の影響に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



調査結果のポイント

1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- 米中貿易摩擦の県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答が全産業の26.5%、「影響は出ていないが、今後3カ月以内には出る見込み」が4.9%、「影響は出ていないが、今後6カ月以内には出る見込み」が15.5%となった（図表1）。
- 産業別にみると、「既に影響が出ている」という回答は42.1%となった。3カ月前の調査では、「影響が出始めている」と「3カ月以内には影響が出る見込み」を合わせると29.0%であったが、3カ月後の今回の調査では見込みより大幅に増加した。

2. 米中貿易摩擦の具体的な影響について

- 米中貿易摩擦の影響が既に出ている企業、今後、出る見込みの企業について、具体的な影響について尋ねると、全産業で「受注の減少」という回答が80.3%と最も高く、次いで「利益の減少」(35.6%)、「原材料価格の上昇」(28.8%)などとなった（図表2）。

3. 米中貿易摩擦の影響への対応策について

- 米中貿易摩擦の影響が既に出ている企業、今後、出る見込みの企業に对应策の有無を尋ねると、対応策が「ある」と回答した企業は全産業で24.2%となった（図表3）。

4. 貿易摩擦に伴う設備投資計画への織り込み状況と影響拡大による投資の検討について

- 貿易摩擦の影響が広がる中、自社の設備投資計画への織り込み状況について尋ねたところ、貿易摩擦の影響を設備投資計画へ「織り込んでいる」という割合は全産業で12.5%にとどまった（図表4）。
- 今後、貿易摩擦の影響がさらに拡大した場合の投資計画の見直しについて尋ねると、「今後、影響が拡大すれば検討する予定」が31.7%となった（図表5）。

米中貿易摩擦の影響は、県内製造業にも受注減少等の形で広がってきている。具体的対応策がある企業は約2割にとどまっており、今後、米中貿易摩擦がさらに深刻化した場合の影響は大きいとみられる。

現状の設備投資計画には、この影響を織り込んでいない企業が8割以上となっており、貿易摩擦が拡大した場合、製造業の42.9%が計画を見直すとして回答していることから、米中貿易摩擦の深刻化は、設備投資を減速させる懸念がある。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 上席研究員 桑井裕至

【 調 査 の 概 要 】

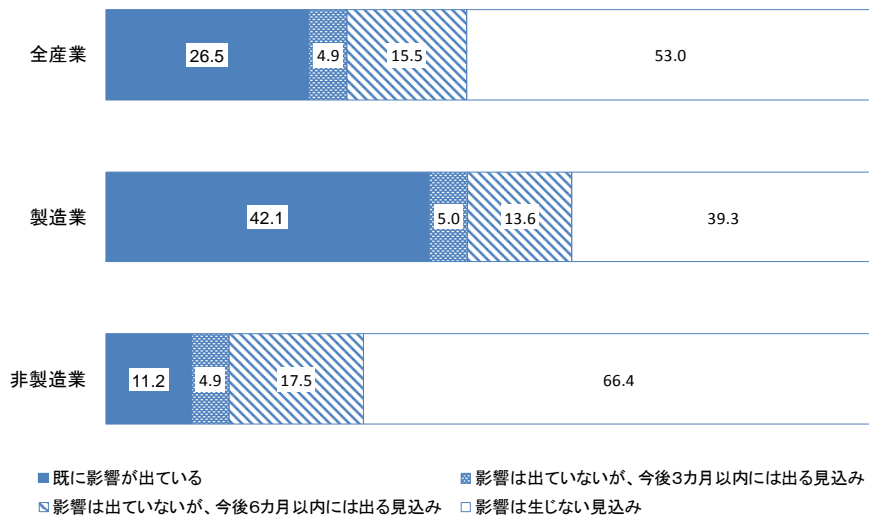
- 実施時期 : 2019年3月中旬～2019年4月上旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2019年1～3月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 677社
- 回答企業数 : 283社（回答率 41.8%）
うち製造業 140社、非製造業 143社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある

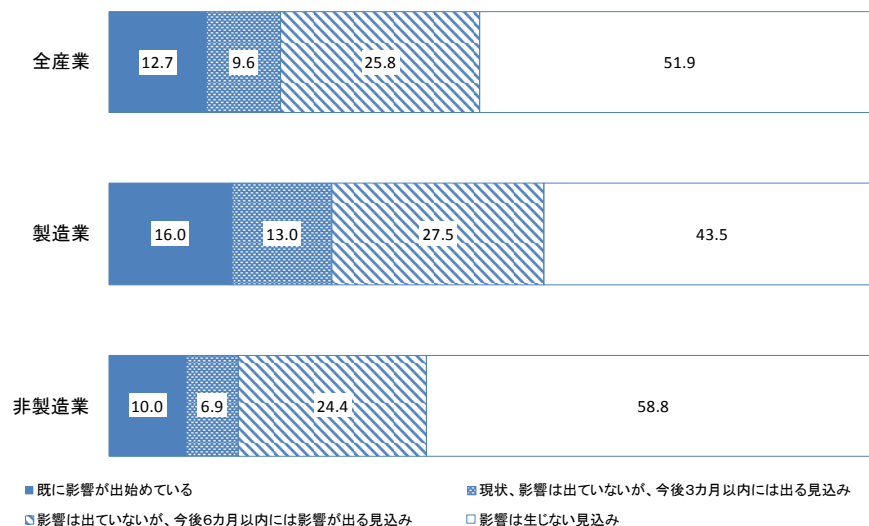
1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- 米中貿易摩擦の県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答が全産業の26.5%、「影響は出ていないが、今後3カ月以内には出る見込み」が4.9%、「影響は出ていないが、今後6カ月以内には出る見込み」が15.5%となった(図表1)。3カ月前に実施した調査と比べると、1月時点で「影響が出始めている」と「3カ月以内には影響が出る見込み」の合計は22.3%であったが、3カ月後の今回の調査では「既に影響が出ている」が26.5%に増加した。
- 産業別にみると、製造業への影響が増加しており、「既に影響が出ている」という回答は42.1%となった。3カ月前の調査では、「影響が出始めている」と「3カ月以内には影響が出る見込み」の合計は29.0%であったが、今回の調査では大幅に増加した。一方、非製造業は「既に影響が出ている」が11.2%であり、3カ月前の16.9%と比べると割合は減少している。

図表1 米中貿易摩擦の自社への影響について



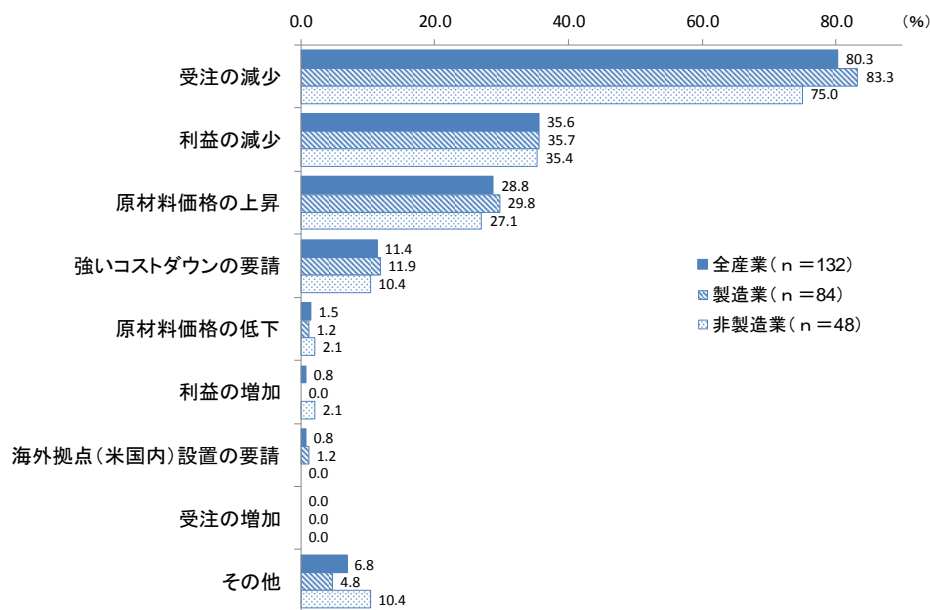
(参考) 2019年1月調査の結果(3カ月前)



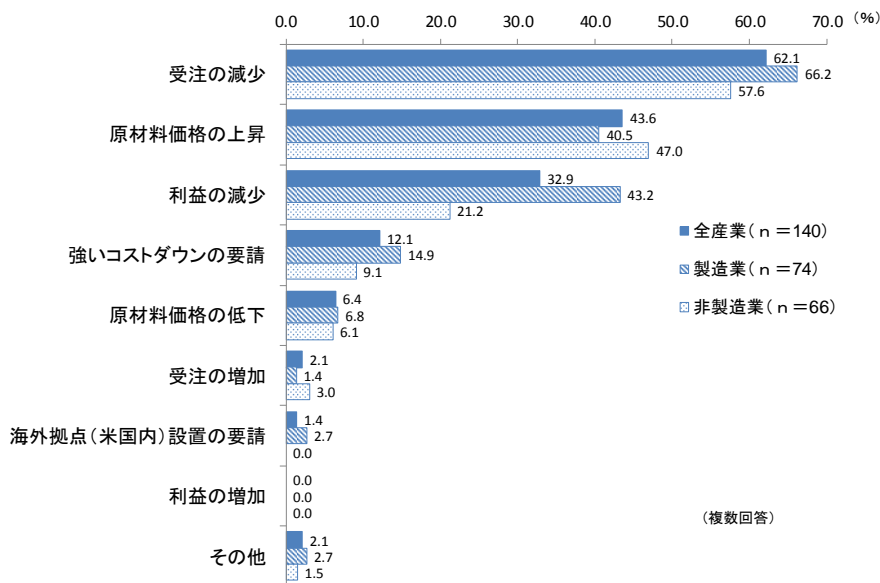
2. 米中貿易摩擦の具体的な影響について

- 米中貿易摩擦の影響が「既に出ている企業」、「今後、出る見込みの企業」について、具体的な影響について尋ねると、「受注の減少」という回答が80.3%と最も高く、次いで「利益の減少」(35.6%)、「原材料価格の上昇」(28.8%) などとなった(図表2)。
- 産業別にみても、製造業、非製造業ともに上位は同様の結果となっている。「原材料価格の上昇」は、関税の引き上げがコスト増加につながっているものとみられる。

図表2 具体的な影響について



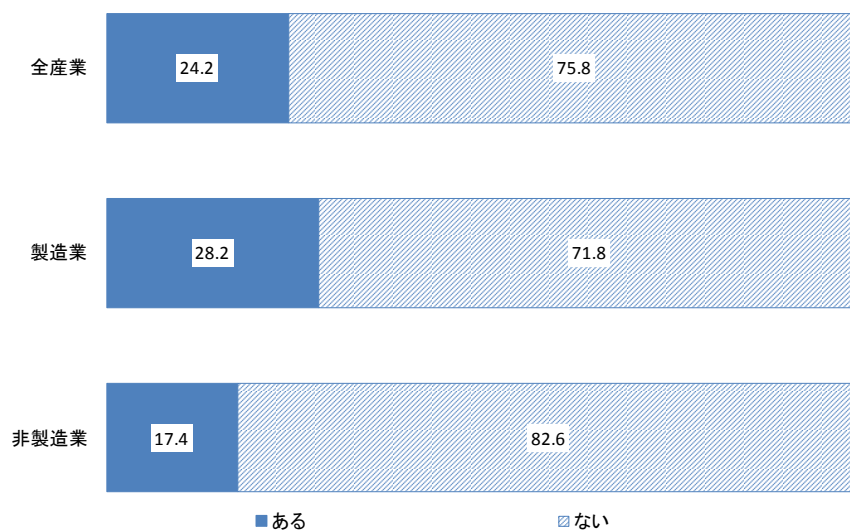
(参考) 2019年1月調査の結果(3カ月前)



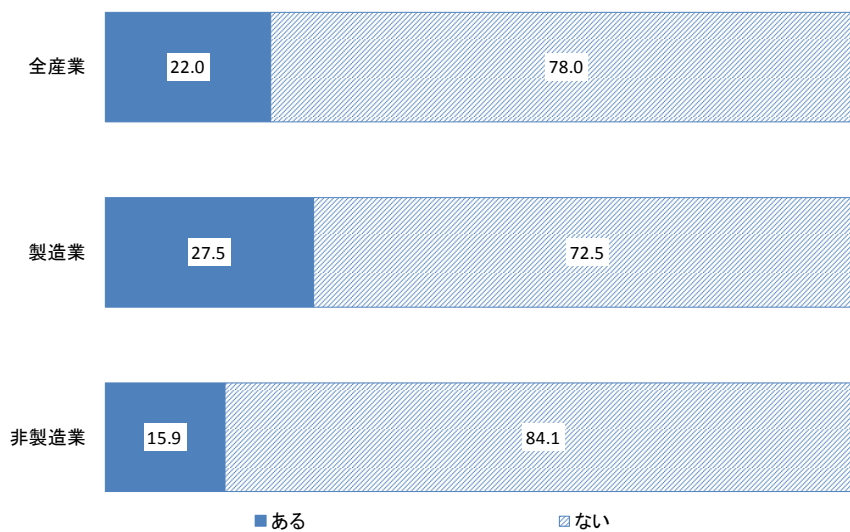
3. 米中貿易摩擦の影響への対応策について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が「既に出ている企業」、「今後、出る見込みの企業」に対応策の有無を尋ねると、対応策が「ある」と回答した企業は24.2%となった（図表3）。
- ・ 産業別にみると、対応策が「ある」は製造業が28.2%、非製造業が17.4%となっており、対応策がある企業は一部にとどまっている。3カ月前の調査と比べても対応策のある企業の割合は変化がなく、対応の難しさがうかがえる。

図表3 対応策の有無について



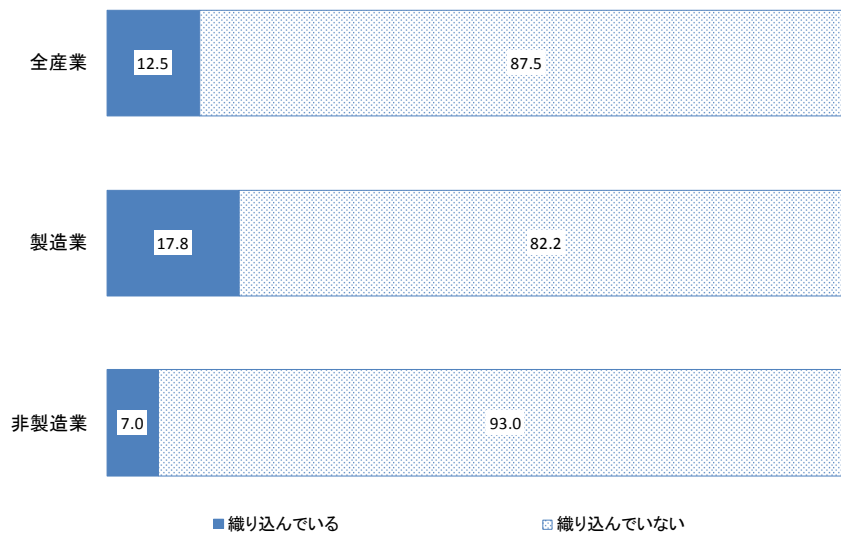
(参考) 2019年1月調査の結果 (3カ月前)



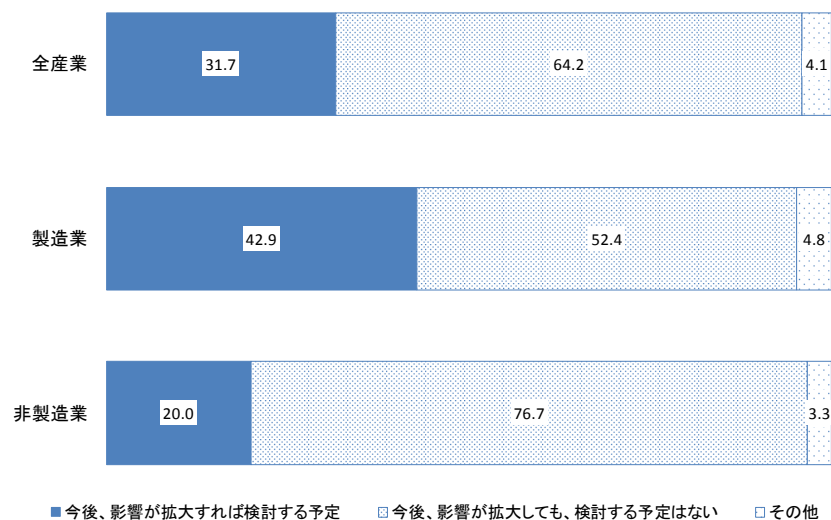
4. 設備投資計画への貿易摩擦の影響の織り込み状況と影響拡大による投資の検討について

- ・ 貿易摩擦の影響を設備投資計画へ「織り込んでいる」という割合は全産業で12.5%にとどまった（図表4）。
- ・ 産業別にみると、製造業は「織り込んでいる」が17.8%、非製造業は7.0%と製造業の方が織り込んでいる割合は高いが、2割に満たない状況にある。
- ・ 今後、貿易摩擦の影響がさらに拡大した場合の投資計画の見直しについて尋ねると、「今後、影響が拡大すれば検討する予定」が31.7%となった（図表5）。産業別には、製造業が42.9%、非製造業が20.0%となっている。貿易摩擦が拡大した場合、製造業のおよそ4割が計画を見直すと回答していることから、米中貿易摩擦の深刻化は設備投資を減速させる懸念がある。

図表4 設備投資計画への貿易摩擦の影響の織り込み状況について



図表5 貿易摩擦の拡大した場合、設備投資計画の変更・見直しについて



以上